

課長	主幹	担当者	受付者

令和 年 月 日

未登記家屋納税義務者変更届

都 城 市 長 あて

次の未登記家屋の納税義務者を令和 年度から変更してください。

表示物件の納税義務者の変更を下記理由により、旧納税義務者・新納税義務者連署で届出ます。
今後万一当該物件にかかる紛争が生じた場合は、当事者双方で解決し都城市に迷惑をかけません。

(太線の箇所は申請者が記入してください。)

所在地		都城市 町						
物件の表示	No.	用途	構造			床面積(m ²)	資産番号	評価額
	1		造	葺	階建			
	2		造	葺	階建			
	3		造	葺	階建			
	4		造	葺	階建			
	5		造	葺	階建			
変更理由		昭和・平成・令和 年 月 日 相続・売買・贈与・遺贈						

旧納税義務者	住所						
	氏名	実印					
	コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	電話
新納税義務者	住所						
	氏名	実印					
	コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	電話

提出者	住所						
	氏名					電話	<input type="text"/>

- 備考
1. 必要書類(裏面参照)を添付して提出してください。
 2. 必要書類に印鑑登録証明書(原本)を含まない場合は、本変更届の捺印は実印でなくても構いません。
 3. この届出は、“所有権を確定するものではありません”ので、ご注意ください。

処理年月日 . . . 処理者 . . . 確認年月日 . . . 確認者

【必要添付書類】

1. 売買・贈与の場合

新・旧納税義務者の印鑑登録証明書(原本) または 売買契約書・贈与証書の写し

2. 相続の場合

□ 相続人が1人の場合

- ・ 他に法定相続人がいないことがわかる公的証明書
(法定相続情報一覧図または被相続人の出生から死亡までの戸籍謄本)

□ 相続人が2人以上の場合

◎ 登記家屋がある場合

- ・ 遺産分割協議書 ※未登記家屋の相続について記載のあるもの(写し)
- ・ 相続人全員の印鑑登録証明書(写し)

◎ 登記家屋がない場合

(1) 遺産分割協議書がある場合

- ・ 遺産分割協議書 ※未登記家屋の相続について記載のあるもの(写し)
- ・ 相続人全員の印鑑登録証明書(写し)
- ・ 相続人が確定できる公的証明書
(法定相続情報一覧図または被相続人の出生から死亡までの戸籍謄本)
※相続登記のために法務局へ提出した遺産分割協議書の写しを添付する場合は省略可

(2) 遺産分割協議書がない または 遺産分割協議書に未登記家屋の相続についての記載がない場合

- ・ 新納税義務者が旧納税義務者の相続人であることがわかる公的証明書
(法定相続情報一覧図または被相続人の出生から死亡までの戸籍謄本)
- ・ 新納税義務者の印鑑登録証明書(原本)

3. 遺贈の場合

- ・ 遺言書(公正証書遺言以外の場合は、家庭裁判所の検認を経たもの)
または 遺言書情報証明書